

<一般会計>

5 政策経営部

- 1 地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。
防災意識の普及・啓発……………156
- 2 基本構想の実現に向けて
 - ホームタウンちよだ応援事業……………156
 - 組織変革の推進……………157
 - 旧箱根千代田荘・軽井沢少年自然の家の解体……………157
 - 旧箱根千代田荘の解体……………157
 - 軽井沢少年自然の家の解体……………157
 - 全庁LANの保守管理……………158
 - 情報セキュリティ対策の推進……………158
 - 手続きの利便性向上……………159
 - 地域のスマート化の推進……………159
 - デジタル化の推進に向けた環境整備……………159
 - デジタルチャレンジ支援……………159

防災意識の普及・啓発

52,014千円 (33,706 千円)

拡充

▶災害対策・危機管理課

区は、防災対策総合ガイドやハザードマップ等の啓発物の発行、防災資器材の購入費用助成等を行い、区民の防災意識と災害対応力の向上を図っています。

令和7年度は、特に若年層に向けて防災意識の普及・啓発を図るため、子ども・子育て世代を中心に、楽しみながら防災に触れることができるイベントを実施します。

また、令和7年4月に運用開始の防災ポータルサイトと防災アプリのPRや啓発物の配布を行うなど、区の防災施策や取組みを多くの区民に周知啓発し、地域防災力の向上を図ります。

R8 見込額：40 百万円 R9 見込額：40 百万円

ホームタウンちよだ応援事業

40,500千円 (— 千円)

新規

▶総務課

ふるさと納税のポータルサイトを活用し、千代田区を「ホームタウン」と感じる気持ちを、寄附を通じて形にする仕組みを創設します。

区民であるか否かを問わず、千代田区にゆかりのある方、千代田区をふるさとと感じる方が、区内の大学や公益的な活動を行う団体を指定して寄附を行い、区が寄附金の一部を指定された団体へ補助金として交付します。寄附金が公益的活動を行う団体等の支援に活用されることにより、地域の発展と活性化、そして地域社会の持続的な発展に寄与するとともに、寄附文化の醸成をめざします。

R8 見込額：49 百万円 R9 見込額：53 百万円

組織変革の推進

9,501千円 (— 千円)

新規 ▶企画課

職員の働き方が多様化する中、チームワークや個としての資質の向上を図るとともに、複雑化・高度化する区政課題や様々な区民ニーズに対応可能な組織へと変革していく必要があります。

令和7年度は、令和6年度に策定した区の「存在意義(パーパス)」を定着させるためのワークショップ等を実施します。それにより、組織変革のためのコミュニケーションの活性化や職員同士が協力し合う文化、信頼関係を重視する組織風土の構築を進め、区民サービスの向上につなげます。

R8 見込額：8百万円 R9 見込額：完了

旧箱根千代田荘・軽井沢少年自然の家の解体 **40,000**千円 (— 千円)

1 旧箱根千代田荘の解体 **24,000**千円 (— 千円)

2 軽井沢少年自然の家の解体 **16,000**千円 (— 千円)

新規 ▶施設経営課

旧箱根千代田荘及び軽井沢少年自然の家については、既存建物の活用見込みがなく、維持管理費が継続的に発生しているため解体します。

令和7年度に解体設計を行い、令和8年度に解体工事に着手、同年度内の解体完了をめざします。

R8 見込額：- R9 見込額：完了

全庁LANの保守管理

1,966,770千円 (1,897,740千円)

拡充

▶情報システム課

全庁LANシステムは、業務端末のインターネットへの直接接続、最新かつ多様なクラウドサービスの活用、働き方の見直し等を目的に、高度なセキュリティを確保したうえで令和6年度から業務システムをインターネット系に配置するβ´モデルに移行しました。

令和7年度は、電子文書管理ガイドラインを踏まえ、電子データをクラウド上で管理することで、情報資産の適正管理及び情報セキュリティ対策の強化、業務品質の向上と職員の事務作業効率化を図ります。

R8 見込額：1,692百万円 R9 見込額：1,692百万円

情報セキュリティ対策の推進

134,113千円 (143,113千円)

拡充

▶情報システム課

情報セキュリティ対策を推進するためには、機器・ネットワークへの対策に加え、情報セキュリティインシデントを起こさない組織や職員個人のリテラシー向上が必要です。

また、区が管理監督責任を負う業務委託先についても、情報資産の取扱状況が適切かを確認する等の対策が求められます。

令和7年度は、インシデントの類型に応じた各所属での対策に加え、より専門的な調査や分析、発生予防策の立案を行います。また、個別具体のインシデント事例に基づいたヒューマンエラー防止研修を実施し、組織全体のインシデント発生を抑制します。

さらに、業務委託先のセキュリティレベル担保のために委託基準を策定し、情報資産の適切な管理に取り組みます。

R8 見込額：90百万円 R9 見込額：90百万円

手続きの利便性向上	230,795千円	(112,657 千円)
地域のスマート化の推進	22,594千円	(8,863 千円)
デジタル化の推進に向けた環境整備	314,060千円	(127,237 千円)
デジタルチャレンジ支援	15,997千円	(11,000 千円)

拡充 ▶デジタル政策課

区は、デジタル技術を活用し、サービスや仕事の進め方そのものを変革することで、区民生活をあらゆる面で豊かにする「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に取り組んでいます。令和7年度からの新たな「千代田区DX戦略」の進捗管理を適切に行うとともに、社会状況等も踏まえながら柔軟に取組みを進めます。

1 手続きの利便性向上

区民や業者など、地域で活動する誰もが、いつでも、どこでも、自分にあった方法を選択して申請等を行うことができるよう取組みを進めます。

令和7年度は、区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政手続きの100%オンライン化に向けて、区独自のポータルサイトの対象手続きを原則全ての手続きに拡大するとともに、事業者向けのポータルサイトを構築します。

また、窓口でのキャッシュレス決済の拡大やオンライン決済の対象拡大、区民に何度も書かせない取組みなど、区民一人ひとりが自分に合った方法を選択でき、誰もがデジタル化による恩恵を享受できる取組みを進めます。

2 地域のスマート化の推進

新たな「千代田区DX戦略」では、「地域が主役となり、デジタル技術を活用して課題を解決していくこと」そして「デジタル技術の活用により、区民の利便性や職員の生産性向上に留まらず、区民の生活の質をより向上すること」を地域のスマート化と定義し、取組みを進めます。

令和7年度は、令和6年度にデジタル活用提案制度を実施した際に寄せられた課題をはじめとし、地域の様々な課題について、地域とともに考える区民参加型のワークショップを開催します。

また、コミュニティ活動や健康増進などの行政の様々な取組みを推進する手段の一つとして期待されている、デジタル地域通貨・デジタルポイントの活用可能性を検討します。

3 デジタル化の推進に向けた環境整備

質の高いサービスを継続的に提供していくため、DXの推進を契機に、これまでの仕事の進め方や働く環境を見直すことで、職員の生産性を向上していきます。

令和7年度は、オフィス整備ガイドラインに基づき、職員の活動に応じたワークスペースを適切に配置し、場所に捉われない働き方や円滑なコミュニケーションを推進するためのパイロットオフィスとして、本庁舎6階エリアを整備するとともに、ペーパーレスに向けた取り組みを実施していきます。

また、令和6年度に導入した生成AIの活用を促進し、さらなる職員の生産性向上を実現させ、創出した時間で区民サービスのさらなる向上につなげます。

4 デジタルチャレンジ支援

社会全体でデジタル化が進められる中、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルにチャレンジしたい区民等に対する支援が重要です。

令和7年度は、いつでもオペレーターにスマートフォンの操作方法を相談（ビデオ通話）できる常設の窓口を開設します。

R8 見込額：－ R9 見込額：－
